

貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

美浦村全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,984,078	固定負債	14,459,793
有形固定資産	31,070,462	地方債	13,120,163
事業用資産	4,986,810	長期未払金	-
土地	593,237	退職手当引当金	759,064
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,517,766	その他	580,565
建物減価償却累計額	△ 4,356,491	流動負債	944,018
工作物	358,464	1年内償還予定地方債	759,578
工作物減価償却累計額	△ 126,167	未払金	47,459
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	77,777
航空機	-	預り金	59,205
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	15,403,810
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	33,536,132
インフラ資産	25,574,584	余剰分(不足分)	△ 13,867,354
土地	581,518		
建物	2,091,348		
建物減価償却累計額	△ 1,176,285		
工作物	42,727,422		
工作物減価償却累計額	△ 18,803,376		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	153,956		
物品	1,021,250		
物品減価償却累計額	△ 512,183		
無形固定資産	6,992		
ソフトウェア	7,818		
その他	△ 826		
投資その他の資産	1,906,624		
投資及び出資金	16,191		
有価証券	-		
出資金	16,191		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	99,639		
長期貸付金	-		
基金	1,807,234		
減債基金	-		
その他	1,807,234		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,440		
流動資産	2,088,510		
現金預金	1,376,933		
未収金	165,473		
短期貸付金	437		
基金	551,617		
財政調整基金	449,992		
減債基金	101,624		
棚卸資産	179		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,129		
資産合計	35,072,588	純資産合計	19,668,778
		負債及び純資産合計	35,072,588

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

開始貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

美浦村全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,739,528	固定負債	14,056,795
有形固定資産	30,896,795	地方債	12,644,096
事業用資産	4,636,868	長期未払金	-
土地	588,457	退職手当引当金	793,216
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,011,261	その他	619,484
建物減価償却累計額	△ 4,169,375	流動負債	871,101
工作物	298,619	1年内償還予定地方債	683,426
工作物減価償却累計額	△ 113,554	未払金	47,828
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	80,272
航空機	-	預り金	59,574
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	14,927,896
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	21,460	固定資産等形成分	33,465,243
インフラ資産	25,724,968	余剰分(不足分)	△ 13,393,252
土地	578,671		
建物	2,091,348		
建物減価償却累計額	△ 1,130,252		
工作物	41,901,201		
工作物減価償却累計額	△ 17,835,684		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	119,684		
物品	978,729		
物品減価償却累計額	△ 443,770		
無形固定資産	3,304		
ソフトウェア	4,130		
その他	△ 826		
投資その他の資産	1,839,429		
投資及び出資金	16,191		
有価証券	-		
出資金	16,191		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	102,853		
長期貸付金	-		
基金	1,734,335		
減債基金	-		
その他	1,734,335		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,951		
流動資産	2,260,359		
現金預金	1,400,511		
未収金	138,837		
短期貸付金	1,134		
基金	724,581		
財政調整基金	622,961		
減債基金	101,620		
棚卸資産	101		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,805		
資産合計	34,999,887	純資産合計	20,071,991
		負債及び純資産合計	34,999,887

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

美浦村全体

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,552,165
業務費用	4,430,098
人件費	1,411,204
職員給与費	1,152,002
賞与等引当金繰入額	78,712
退職手当引当金繰入額	△ 34,152
その他	214,642
物件費等	2,826,002
物件費	1,490,950
維持補修費	50,062
減価償却費	1,282,692
その他	2,299
その他の業務費用	192,892
支払利息	181,245
徴収不能引当金繰入額	9,034
その他	2,612
移転費用	5,122,068
補助金等	1,366,192
社会保障給付	3,718,164
他会計への繰出金	-
その他	37,712
経常収益	1,186,086
使用料及び手数料	996,918
その他	189,168
純経常行政コスト	8,366,079
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	369
資産売却益	369
その他	-
純行政コスト	8,365,710

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

美浦村全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	20,071,991	33,465,243	△ 13,393,252
純行政コスト(△)	△ 8,365,710		△ 8,365,710
財源	7,962,497		7,962,497
税金等	5,951,150		5,951,150
国県等補助金	2,011,347		2,011,347
本年度差額	△ 403,213		△ 403,213
固定資産等の変動(内部変動)		70,889	△ 70,889
有形固定資産等の増加		1,462,179	△ 1,462,179
有形固定資産等の減少		△ 1,290,527	1,290,527
貸付金・基金等の増加		137,513	△ 137,513
貸付金・基金等の減少		△ 238,276	238,276
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 403,213	70,889	△ 474,102
本年度末純資産残高	19,668,778	33,536,132	△ 13,867,354

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

美浦村全体

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	9,552,165		
業務費用	4,430,098		
人件費	1,411,204		
職員給与費	1,152,002		
賞与等引当金繰入額	78,712		
退職手当引当金繰入額	△ 34,152		
その他	214,642		
物件費等	2,826,002		
物件費	1,490,950		
維持補修費	50,062		
減価償却費	1,282,692		
その他	2,299		
その他の業務費用	192,892		
支払利息	181,245		
徴収不能引当金繰入額	9,034		
その他	2,612		
移転費用	5,122,068		
補助金等	1,366,192		
社会保障給付	3,718,164		
他会計への繰出金	-		
その他	37,712		
経常収益	1,186,086		
使用料及び手数料	996,918		
その他	189,168		
純経常行政コスト	8,366,079		
臨時損失	-		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	369		
資産売却益	369		
その他	-		
純行政コスト	△ 8,365,710		
財源	7,962,497		
税収等	5,951,150		
国県等補助金	2,011,347		
本年度差額	△ 403,213		
固定資産等の変動(内部変動)		70,889	△ 70,889
有形固定資産等の増加		1,462,179	△ 1,462,179
有形固定資産等の減少		△ 1,290,527	1,290,527
貸付金・基金等の増加		137,513	△ 137,513
貸付金・基金等の減少		△ 238,276	238,276
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 403,213	70,889	△ 474,102
前年度末純資産残高	20,071,991	33,465,243	△ 13,393,252
本年度末純資産残高	19,668,778	33,536,132	△ 13,867,354

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

美浦村全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,341,360
業務費用支出	3,214,192
人件費支出	1,450,533
物件費等支出	1,531,372
支払利息支出	181,245
その他の支出	-
移転費用支出	5,127,168
補助金等支出	1,366,192
社会保障給付支出	3,718,884
他会計への繰出支出	-
その他の支出	42,093
業務収入	8,822,691
税込等収入	5,920,448
国県等補助金収入	1,698,008
使用料及び手数料収入	1,043,144
その他の収入	161,091
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	481,331
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,594,794
公共施設等整備費支出	1,454,650
基金積立金支出	133,771
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,742
その他の支出	2,631
投資活動収入	544,441
国県等補助金収入	305,796
基金取崩収入	233,837
貸付金元金回収収入	4,439
資産売却収入	369
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,050,353
【財務活動収支】	
財務活動支出	689,375
地方債償還支出	683,426
その他の支出	5,949
財務活動収入	1,235,645
地方債発行収入	1,235,645
その他の収入	-
財務活動収支	546,270
本年度資金収支額	△ 22,752
前年度末資金残高	1,394,666
本年度末資金残高	1,371,914

前年度末歳計外現金残高	5,846
本年度歳計外現金増減額	△ 826
本年度末歳計外現金残高	5,020
本年度末現金預金残高	1,376,933

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

②無形固定資産……………取得原価

なお、水道事業会計及び電気事業会計は、原則、取得原価としています。

また、農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計で平成 26 年度以前に取得した建物及び工作物は、決算統計の建設改良費を使用しています。

※農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計は、公営企業会計の適用時（平成 32 年度）に、平成 26 年度以前に取得した資産の評価を見直すこととしています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

②出資金

市場価格のないもの……………出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

①原材料……………個別法による取替法

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③リース資産……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファ

イナンス・リース取引を除きます。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率（加重平均）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率（加重平均）により、徴収不能見込額を計上しています。

※未収金（長期延滞債権）×平均不納欠損率

平均不納欠損率＝不納欠損額／不納欠損決定前年度末債権残高

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、退職手当組合の積立持分相当額を控除した額を計上しています。

なお、退職手当組合の積立持分相当額については、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から、既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額としています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計及び電気事業会計については、税抜方式によっています。

(9)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1)会計方針の変更

①総務省改訂モデルから統一的な基準に変更しています。

②有形固定資産

水道事業会計及び電気事業会計以外の会計は、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計したものを使用していましたが、有形固定資産等の評価基準及び評価方法に基づいた固定資産台帳を使用しています。

③長期延滞債権

収入未済額を債権者ごとに管理し、調定年度が前年度以前の債権保有者の債権としていましたが、滞納繰越調定収入未済額に変更しています。

④未収金

収入未済額を債権者ごとに管理し、調定年度が現年度調定分のみの債権保有者の債権としていましたが、現年調定収入未済額に変更しています。

⑤徴収不能引当金

村税、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の一定以上の債権保有者について、個別に徴収不能引当金を算出し、それ以外のものについて、過去 5 年間の平均不納欠損率（加重平均）により算出していましたが、全ての債権について過去 5 年間の平均不納欠損率（加重平均）により、徴収不能見込額を算出しています。

また、不納欠損率については、「不納欠損額／（滞納繰越収入額＋不納欠損額）」としていましたが、「不納欠損額／不納欠損決定前年度末債権残高」に変更しています。

⑥退職手当引当金

退職手当要支給見込額を退職手当引当とし、退職手当組合の積立持分相当額を基金の退職手当組合積立金としていましたが、退職手当要支給見込額から退職手当組合の積立持分相当額を控除したものを退職手当引当としています。

(2)表示方法の変更

総務省改訂モデルから統一的な基準へ変更したため、統一的な基準様式に変更しています。

(3)資金収支計算書における資金の範囲の変更

総務省改訂モデルから統一的な基準へ変更したため、欄外注記として、歳計外現金を追加しました。この変更により、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」が5,020千円増加しています。

3. 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①連結対象会計

会 計 名	区 分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計 (サービス事業勘定)	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
公共下水道事業会計	特別会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
電気事業会計	公営企業会計	全部連結	—

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了し

たものとして調整しています。

③表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

④繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 32,250 千円（一般会計）

繰越明許費 288,000 千円（公共下水道事業会計）

（２）貸借対照表に係る事項

①総務省改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等は次のとおりです。

ア有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額

土地

一般会計	△2,024,692 千円
農業集落排水事業特別会計	41,879 千円
公共下水道事業会計	△197,407 千円
計	△2,180,221 千円

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

償却資産

一般会計	△2,065,900 千円
農業集落排水事業特別会計	261,030 千円
公共下水道事業会計	△56,230 千円
計	△1,861,101 千円

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

②売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

平成 28 年度末時点において、未利用の資産のうち、将来の利活用の見込みがない土地

なお、売却予定の資産を示すものではありません。

事業用資産 10,017 千円

土地 10,017 千円

③基金借入金（繰替運用）

財政調整基金 622,000 千円

減債基金 100,000 千円

公共下水道事業基金 300,000 千円

④地方自治法第 214 条に基づく債務負担行為による契約で、貸借対照表に計上さ

れたリース債務金額 71,306 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に、流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。